

各 位

会 社 名 日立建機株式会社

代表者名 執行役社長兼CEO 平野 耕太郎

(コード:6305 東証第一部)

問合せ先 広報・IR部長 井戸 治子

(TEL 03-5826-8152)

株式の売出し、親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動 並びに資本提携に関するお知らせ

この度、2022年1月14日付けで、当社の親会社である株式会社日立製作所(本社:東京都千代田区、執行役社長兼 COO:小島 啓二/以下、日立)と、日本産業パートナーズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:馬上 英実/以下、「日本産業パートナーズ」)が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社及び伊藤忠商事株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 COO:石井 敬太/以下、「伊藤忠商事」)がその持分の全てを保有する特別目的会社が共同で出資する予定のHCJIホールディングス合同会社(以下、「JIPコンソーシアム SPC」)との間で、日立が保有する当社普通株式55,290,000株(議決権所有割合26.0%(2021年9月30日現在の総株主の議決権の数2,125,317個を基準に算出))をJIPコンソーシアム SPCへ譲渡すること(以下、「本株式譲渡」)が合意されました。本株式譲渡により当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、下記のとおりお知らせいたします。

これに関連して、当社は、JIP コンソーシアム SPC との間で、本株式譲渡を前提として、資本提携(以下、「本資本提携」)を行うこととし、資本提携契約(以下、「本資本提携契約」)を締結することを、2022年1月14日に取締役会で決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

I. 当社株式の売出し

1. 売出要領

(1)	売 出 株 式 数	当社普通株式 55, 290, 000 株		
(2)	売 出 価 格	1株あたり3,300円		
(3)	売出価額の総額	182, 457, 000, 000 円		
(4)	売出株式の所有者	株式会社日立製作所 55,290,000 株		
	及び売出株式数	(水)公云[[日 立表] [日] 50,250,000 (水		
(5)	売 出 方 法	相対取引による JIP コンソーシアム SPC に対する当社普通株式の譲		
	л H // Б	渡		
(6)	申 込 期 間	2022年1月14日		
(7)	受 渡 期 日	2022年6月 (予定)		
(8)	申 込 証 拠 金	該当事項はありません。		
(9)	申込株式数単位	該当事項はありません。		
(10)	その他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を関東財務		
		局長宛に提出しております。		

2. 売出しの目的

日立と JIP コンソーシアム SPC の間で、株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、当社株式を市場外の相対取引により譲渡する予定であるため、関係法令の定める手続きとして、売出しによる譲渡を行うことを目的とするものです。

Ⅱ. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動に至る経緯

上記のとおり、JIP コンソーシアム SPC は、当社の親会社である日立との間で、2022 年 1 月 14 日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2022 年 6 月に、当社株式 55,290,000 株 (議決権所有割合 26.0%)を取得する予定です。これにより、以下のとおり、親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みです。なお、以下に加え、伊藤忠商事によれば、本株式譲渡により、当社は同社の関連会社となる見込みとのことですが、現時点では、詳細は明らかではありません。伊藤忠商事が当社のその他の関係会社に該当することとなることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 異動する株主の概要

①新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる者

(1)	名称	HCJI ホールディングス合同会社(注1)			
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 日本産業パートナーズ株式会社			
(3)	八级有 少仪瓶 " 八石	職務執行者 馬上英実			
(4)	事業内容	1. 日立建機株式の保有			
(4)	尹 未 門 谷	2. 前号に附帯する一切の業務			
(5)	資 本 金	1万円 (注2)			
(6)	設 立 年 月 日	2021年12月23日			
(7)	社員及び出資比率	日本産業パートナーズ株式会社 100.0% (注3)			
		資本関係 該当事項はありません。			
	1.担人灶 1.业 3.人灶	人 的 関 係 該当事項はありません。			
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	取引関係 該当事項はありません。			
		関連当事者へ			

- (注1) 本株式譲渡の実行後に、JIP コンソーシアム SPC は、合同会社から株式会社への組織変更を 行うことを予定しているとのことです。
- (注2) 設立時点の出資の額を記載しています。また、本株式譲渡の実行前に、日本産業パートナーズが管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社及び伊藤忠商事がその持分の全てを保有する特別目的会社は、JIP コンソーシアム SPC に対して追加出資を予定しており、当該追加出資後の JIP コンソーシアム SPC の出資の額(100%相当)は、182,477 百万円、日本産業パートナーズが管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社及び伊藤忠商事がその持分の全てを保有する特別目的会社の持分はそれぞれ50%となる予定とのことです。
- (注3) 上記の事項は現時点のものです。日本産業パートナーズは、本株式譲渡の実行前に、保有する JIP コンソーシアム SPC の持分の全てを日本産業パートナーズが管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社に譲渡することを予定しているとのことです。

②親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当することとなる者

(2) 所 在 地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号					
	株式会社日立製作所				
(3) 代表者の役職・氏名 執行役社長兼COO 小島 啓二	執行役社長兼 COO 小島 啓二				
IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフ	IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフ、オートモティブ、				
(4) 事業内容日立建機、日立金属、その他の9セグメントにわたる	日立建機、日立金属、その他の9セグメントにわたる製品の開発・生産・				
販売およびサービスの提供	販売およびサービスの提供				
(5) 資 本 金 461,731 百万円 (2021 年 9 月 30 日現在)					
(6) 設立年月日1920年2月1日					
(7) 連結親会社株主持分 3,525,502 百万円 (2021 年 3 月 31 日現在)					
(8) 連結総資産 11,852,853 百万円 (2021年3月31日現在)					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15. 15%				
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5. 92%				
ステート ストリート バンク アンド トラスト カン	パニー				
505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 2.40%				
日本生命保険相互会社	日本生命保険相互会社 2.07%				
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行) 2.04%				
大株主及び持株比率 日立グループ社員持株会 (9)	日立グループ社員持株会 2.03%				
(2021年9月30日現在) ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任)	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人				
株式会社みずほ銀行)	1.97%				
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行) 1.94%				
ステート ストリート バンク アンド トラスト カン	パニー				
505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.76%				
ステート ストリート バンク ウェスト クライアン	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント ト				
リーティー 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行	1.71%				
資本関係 日立は、当社株式 109, 352, 310 株 (自己株式を除く発行				
(10) 上場会社と (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10)	ます。				
当該株主の関係 当社取締役1名が日立の嘱託を、他の 関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の1名が日立の理事				
に就任しています。					
日立と日立グループ会社は当社との「	間に製品・サービス				
取引関係の取引関係があり、また、日立は当社	の研究開発の一部を				
受託しています。					

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

①JIP コンソーシアム SPC

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			
	周生	直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前		一個	一個	/IEI	
(2022年1月14日現	_	•		一個	
在)		(-%)	(-%)	(-%)	
田利公	その他の関係会社	552,900 個	一個	552, 900 個	
異動後	主要株主である筆頭株主	(26.0%)	(-%)	(26.0%)	

(注) 議決権所有割合は、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数2,125,317個を基準に算出しております。

②株式会社日立製作所

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			
	周生	直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2022 年1月14日現 在)	親会社 主要株主である筆頭株主	1, 093, 523 個 (51. 5%)	一個 (一%)	1, 093, 523 個 (51. 5%)	
異動後	その他の関係会社 主要株主	540, 623 個 (25. 4%)	一個 (一%)	540, 623 個 (25. 4%)	

- (注) 議決権所有割合は、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数2,125,317個を基準に算出しております。
- 4. 異動予定年月日 2022年6月(予定)
- 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等 該当事項はありません。

6. 今後の見通し

今回の合意により、当社グループは、今後日立の連結対象から外れますが、これまで同様に当社グループは日立ブランドを掲げ、IoT をはじめとする様々な研究開発分野でも、日立製作所およびグループとの連携を続け、日立ブランドの価値向上に貢献していく一方、マイニング事業を中心に日立グループとの部品取引も続けてまいります。

当社は、本株式譲渡の実行日までに、日立ブランドの利用を含めた様々な日立グループとの間の権利義務に関し、日立と協議し、移行サービス契約書等を締結する予定です。

本親会社の異動による当社グループの当面の事業運営に与える影響は軽微であり、当社グループの経営体制に変更はなく、当社グループの業績等への影響は当面は見込まれません。

今後、業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

Ⅲ. 本資本提携

1. 資本提携の理由

当社は、油圧ショベル、ホイールローダ、ダンプトラックなど主要建設機械に主軸を置いて、新車事業に加えてバリューチェーン事業(部品サービス、レンタル、中古車等の事業)を展開することにより、お客さまが現場で抱える課題の解決に貢献していくことを、成長戦略の基本方針としています。2022年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」では、成長戦略の基本方針を徹底しつつ、さらに深化させていくことをめざし、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、を3つの経営戦略の柱として持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

また、北中南米事業においては、米・ディア&カンパニー社との間の1988 年以来の提携関係を解消に合意し、北中南米市場全域で独自の代理店ネットワークを通じてお客さまに直接最新の製品・技術・サービスを提供するための販売・サービス体制を再構築中で、主要地域については既に整備されつつあります。

当社と日立は、日立が当社株式を売却し、当社が日立の連結子会社から持分法適用会社となるにあ

たって、当社と成長戦略を共有し、中長期的な視点で支援を提供していただける新たなパートナーと 連携することが望ましいと考え、当社の成長戦略を加速し、中長期的な事業の成長と企業価値向上を 実現するためのパートナーシップの可能性について検討してまいりました。そのような中、当社は、 日本産業パートナーズ及び伊藤忠商事との間で資本提携に関する協議を行ってまいりました。 日本産業パートナーズは、日本国内において豊富な投資・支援実績を有しており、また、伊藤忠グループと は、既にファイナンスでの協業の検討を進めているほか、グループ内に物流ネットワークや建機及び 周辺機器等のノウハウを有しているため、それらを活かした支援が期待できるものと考えています。

日本産業パートナーズ及び伊藤忠商事には、当社の成長戦略に共感し、将来性を評価していただくとともに、中長期的な視点で当社を支援していただく意向を表明していただいており、今般、JIP コンソーシアム SPC を通じて日立から当社株式を取得することを前提に、当社と JIP コンソーシアム SPC の間で、本資本提携契約を締結するものです。

2. 資本提携の内容等

(1) 資本提携の内容

本資本提携は当社の中長期的な事業の成長と企業価値向上を実現することを目的としております。 そのために JIP コンソーシアム SPC は、当社株式を中長期にわたり保有し、持株比率を自ら変動させる行為を行うことは企図していないことを確認するとともに、本株式譲渡の実行日以降 5 年間は、一定の要件を満たす場合を除き、当社株式の追加取得又は譲渡等(立会外取引以外の市場売却による場合を除く。)を行わない旨を合意しています。

(2) その他の本資本提携契約の合意内容

当社及び JIP コンソーシアム SPC は、①JIP コンソーシアム SPC は当社の取締役候補者 1名を当社の指名委員会に対して提案することができる旨、②本株式譲渡の実行日後速やかに、本資本提携の目的を達成するため当社の経営や事業展開の方針に関して JIP コンソーシアム SPC と協議するための機関として資本提携委員会を設置し、定期的に必要な協議を行う旨について、合意しております。

3. 資本提携の相手先の概要

(1)	名		尔	HCJI ホールディングス合同会社
(2)	所	在 均	也	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

詳細は、「II. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動 2. 異動する株主の概要」 をご参照ください。

4. 日 程

	(1)	取締役会決議日	2022年1月14日
	(2)	契約締結 日	2022年1月14日
Ī	(3)	資本提携の開始日	2022年6月 (予定)

5. 今後の見通し

本資本提携により、当社事業の安定的かつ中長期的な成長及び当社の企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、本資本提携により、上記2.以外に当社グループの経営体制に変更はなく、現時点では、当社 グループの業績等への影響は見込まれません。今後、本資本提携に伴う具体的な施策等により、業績 に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2021年10月26日公表分) 及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上収益	調整後営業利益	税引前当期利益	親会社株主に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2022年3月期)	920, 000	74, 000	80,000	46, 000
前期連結実績 (2021年3月期)	813, 331	32, 710	25, 578	10, 340